

第2次亀山市総合計画 後期基本計画

実施計画

個別事業シート(変更)

<令和4年度～令和7年度>

令和7年2月

目次

1. 快適さを支える生活基盤の向上

計画コード	事業名	担当部署	区分	主な変更点	頁
22008	民間活用市営住宅事業	建設部 建築住宅課 住まい推進G	変更	借り上げ見込み戸数の見直しに伴う事業費の減	P6
22009	地震対策・木造住宅補強事業	建設部 建築住宅課 住まい推進G	変更	補助基準の見直しや実施見込み件数の見直し等に伴う事業費の減	P7
22010	狭あい道路後退用地整備事業	建設部 建設管理課 管理G	変更	道路後退用地の寄附見込件数及び舗装工事件数の見直しによる事業費の減	P8
25001	水道施設専用通信デジタル化事業	上下水道部 上水道課 上水道工務G	追加	—	P9
22013	公共下水道施設整備事業	上下水道部 下水道課 下水道工務G	変更	国交付金の交付見込みに合わせた事業計画の変更	P10
22014	下水道ストックマネジメント対策事業	上下水道部 下水道課 下水道工務G	変更	国交付金の交付見込みに合わせた事業計画の変更	P11
22015	農業集落排水施設機能強化事業	上下水道部 下水道課 下水道工務G	変更	国交付金の交付見込みに合わせた事業計画の変更	P12
22016	浸水対策事業	建設部 土木課 河川流域G	変更	地方債を活用することによる事業計画の変更	P13
22017	都市計画道路整備事業(和賀白川線)	建設部 土木課 道路整備G	変更	国交付金の追加補正に合わせた事業計画の変更	P14
22021	橋梁長寿命化修繕事業	建設部 建設管理課 道路保全G	変更	国交付金の交付見込みに合わせた事業計画の変更	P15
25002	道路施設管理包括的民間委託導入検討事業	建設部 建設管理課 道路保全G	追加	—	P16
22022	地域生活交通再編事業	政策部 政策推進課 交通政策G	変更	国補助金を活用した公共交通網再構築に向けた検討実施に伴う事業費の増	P17

計画コード	事業名	担当部署	区分	主な変更点	頁
23001	災害時応急活動充実・強化事業	防災安全課 防災安全G	変更	(公財)B&G 財団からの支給及び助成対象機材等の決定に伴う事業費の増	P18
22024	防災情報伝達システム整備事業	防災安全課 防災安全G	変更	防災情報伝達システム整備方針の見直しに伴う事業計画の変更	P19
22026	津・鈴鹿・亀山3市消防指令業務共同運用事業	消防本部 消防総務課 総務・消防団G	変更	三重中央消防指令センター整備等に係る事業費の決定に伴う事業費の減	P20
23011	地域防犯カメラ設置支援事業	防災安全課 防災安全G	変更	県補助金を特定財源として活用することによる事業計画の変更	P21
22032	総合環境センター最終処分場保管固化飛灰搬出処理事業	産業環境部 環境課 廃棄物対策G	変更	最終処分場の空き容量確保の目途が立ったことによる事業期間の変更	P22
25003	次期ごみ処理施設整備基本構想策定事業	産業環境部 環境課 廃棄物対策G	追加	—	P23
22033	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	産業環境部 農林振興課 農林政策G・農林施設G 商工観光課 観光・地域ブランドG 子ども未来部 子ども政策課 子ども総務G	変更	令和7年度における事業実施決定に伴う事業計画の変更	P24
22036	中山間地域等直接支払交付金事業	産業環境部 農林振興課 農林政策G	変更	ふるさと・水と土保全基金を特定財源として活用することによる事業計画の変更	P25
22040	伝統的建造物群保存修理修景事業	市民文化部 文化課 まちなみ文化財G	変更	関宿にぎわいづくり基金を特定財源として活用することによる事業計画の変更	P26

2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

計画コード	事業名	担当部署	区分	主な変更点	頁
22043	健康都市大学創設・運営事業	健康福祉部 健康政策課 健康都市推進G	変更	講座回数の見直し及び地域力創造アドバイザーの活用に伴う事業計画の変更	P27
23002	アプリdeウェルネス推進事業	健康福祉部 健康政策課 健康都市推進G	変更	更なるアプリ活用に向けたウォーキングイベント開催等に伴う事業計画の変更	P28
23013	がん患者支援事業	健康福祉部 健康政策課 健康づくりG	変更	事業実施状況に基づく補助申請見込み件数の見直しに伴う事業費の減	P29
22047	予防接種費用助成事業	健康福祉部 健康政策課 健康づくりG 子ども未来部 子ども総合支援課 母子保健G	変更	带状疱疹ワクチンの定期接種化に伴う事業計画の変更	P30

3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

計画コード	事業名	担当部署	区分	主な変更点	頁
22064	亀山ブランド推進事業	産業環境部 商工観光課 観光・地域ブランドG	変更	フードツーリズム等の事業実施方針の見直しに伴う事業計画の変更	P31
24001	エネルギー価格高騰対策中小企業者等支援事業 (Ver.4)	産業環境部 商工観光課 商工業振興G	追加	—	P32
22068	亀山7座トレイル整備・活用推進事業	産業環境部 商工観光課 観光・地域ブランドG	変更	登山者双方向情報共有システムの運用等の見直しによる事業費の減	P33
22069	観光プロモーション推進事業	産業環境部 商工観光課 観光・地域ブランドG	変更	情報発信の手法等の見直しに伴う事業計画の変更	P34
22070	観光協会運営支援事業	産業環境部 商工観光課 観光・地域ブランドG	変更	関宿にぎわいづくり基金繰入金を増額することによる事業計画の変更	P35
22072	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業	政策部 政策推進課 交通政策G	変更	リニア中央新幹線の整備動向等を見据えた事業費の減	P36

4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

計画コード	事業名	担当部署	区分	主な変更点	頁
22078	学校図書館支援事業	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G	変更	学校司書・学校図書館活用アドバイザーの勤務内容見直しに伴う事業費の減	P37
22080	英語教育推進事業	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G	変更	デジタル教科書の活用を通じたALT配置人数の見直し等に伴う事業費の減	P38
22081	個の学び支援事業(小学校)	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員G	変更	校内教育支援センター支援員を配置することによる事業計画の変更	P39
22082	個の学び支援事業(中学校)	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員G	変更	校内教育支援センター支援員を配置することによる事業計画の変更	P40
22084	少人数教育推進事業	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員G	変更	少人数教育推進教員の配置人数の変更に伴う事業費の減	P41
22091	放課後児童クラブ事業	子ども未来部 子ども政策課 保育サポートG	変更	放課後児童健全育成事業補助金の交付基準額の見直しに伴う事業費の増	P42

5. 市民力・地域力の活性化

計画コード	事業名	担当部署	区分	主な変更点	頁
22095	市民活動応援事業	市民文化部 まちづくり協働課 市民協働G	変更	令和6年度における市民活動応援券の使用率上昇に伴う事業費の増	P43
22096	市制施行20周年記念事業	政策部 広報秘書課 秘書G	変更	市制施行20周年記念事業の内容変更に伴う事業費の増	P44
22097	行政情報番組提供事業	政策部 広報秘書課 広報G	変更	番組制作回数の見直しに伴う事業費の減	P45

行政経営

計画コード	事業名	担当部署	区分	主な変更点	頁
22100	新庁舎整備事業	総務財政部 財務課 契約管財G	変更	整備スケジュールの見直しに伴う事業計画の変更	P46
23016	庁舎建設基金積立事業	総務財政部 財務課 契約管財G	変更	基金積立目標額及び事業期間の見直しに伴う事業計画の変更	P47
22101	行政情報システム事業(住民情報系)	政策部 DX推進室	変更	システム標準化に係る移行経費の増加による事業費の増	P48

合計:43事業

(追加: 4事業
変更:39事業)

※令和6年度中に実施計画に係る個別主要事業の追加・変更を行ったものを掲載しています。

(参考:実施計画の変更基準)

① 追加	・計画の対象となる主要事業の新たな追加
② 変更	・本計画上の主要事業ごとに、単年度の事業費の10%を超える増 ・本計画上の主要事業ごとに、単年度の事業費の20%を超える減 ・主要事業のコンセプトや事業形成要件の大幅な変更
③ 廃止	・本計画上の主要事業の廃止

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22008	事業名	民間活用市営住宅事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	建設部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	02:住環境の向上			款	08:土木費		
	施策の方向	01:住宅セーフティネットの確保			項	05:住宅費		
重点プロジェクト	-		目		01:住宅管理費			
事業期間	H 22 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	公営住宅法、亀山市営住宅条例 ほか			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	住宅セーフティネットの中心的な役割を担う市営住宅の老朽化が進む中、財政的負担の軽減を図るため、民間活力を活用した効率的な住宅供給が求められている。	低額所得者等の住宅確保要配慮者	住宅確保要配慮者の住居の確保を図るとともに、市営住宅の効率的な運営を図る。	民間賃貸住宅を市営住宅として借り上げ、住宅確保要配慮者に供給する。

③ 事業の計画	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業計画		○民間賃貸住宅の借上	○民間賃貸住宅の借上	○民間賃貸住宅の借上	○民間賃貸住宅の借上
計画額	事業費	62,900千円	71,300千円	79,700千円	57,700千円	
	国・県支出金	20,200千円	22,300千円	24,400千円	19,800千円	
	地方債					
	その他	20,000千円	24,200千円	28,400千円	16,400千円	
	一般財源	22,700千円	24,800千円	26,900千円	21,500千円	
予算額	事業費	51,600千円	54,473千円	56,571千円	57,671千円	
	国・県支出金	20,200千円	15,235千円	17,169千円	19,840千円	
	地方債					
	その他	13,140千円	13,200千円	15,100千円	16,489千円	
	一般財源	18,260千円	26,038千円	24,302千円	21,342千円	
①期間内事業費(R4-7)		271,600千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	民間賃貸住宅の借上戸数(累計)	市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅の戸数	成果	戸	計画値	100	110	120	130
					計画値				
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22009	事業名	地震対策・木造住宅補強事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	建設部
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:住環境の向上			款	02:総務費	
		施策の方向	02:安全・快適な住環境の整備			項	01:総務管理費	
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目	13:災害対策費				
事業期間	H 20 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 ほか			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	地震による人的被害は、建物の倒壊等に深く起因することから、南海トラフ地震等の被害を最小限に食い止めるため、耐震性の低い木造住宅の耐震化と除却を促進する必要がある。	旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅	耐震性の低い木造住宅の耐震化や除却を進め、住宅に起因する災害リスクの低減を図る。	旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅を対象に無料耐震診断を行う。また、耐震性の低い木造住宅の耐震補強や除却に要する費用の一部を補助する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③事業の計画	年度別事業計画	<input type="checkbox"/> 無料耐震診断 <input type="checkbox"/> 耐震補強計画補助 <input type="checkbox"/> 耐震補強工事補助 <input type="checkbox"/> 除却工事補助	<input type="checkbox"/> 無料耐震診断 <input type="checkbox"/> 耐震補強計画補助 <input type="checkbox"/> 耐震補強工事補助 <input type="checkbox"/> 除却工事補助	<input type="checkbox"/> 無料耐震診断 <input type="checkbox"/> 耐震補強計画補助 <input type="checkbox"/> 耐震補強工事補助 <input type="checkbox"/> 除却工事補助	<input type="checkbox"/> 無料耐震診断 <input type="checkbox"/> 耐震補強計画補助 <input type="checkbox"/> 耐震補強工事補助 <input type="checkbox"/> 除却工事補助
	計画額	事業費 36,500千円	36,500千円	36,500千円	33,200千円
予算額	国・県支出金	23,300千円	23,300千円	22,100千円	20,100千円
	地方債				
	その他				
	一般財源	13,200千円	13,200千円	14,400千円	13,100千円
	事業費	31,684千円	27,040千円	34,500千円	33,200千円
国・県支出金	18,788千円	15,657千円	21,047千円	20,072千円	
地方債					
その他					
一般財源	12,896千円	11,383千円	13,453千円	13,128千円	
①期間内事業費(R4-7)		142,700千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費 -

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	木造住宅の耐震化率	耐震性のある木造住宅戸数/住宅総数	成果	%	計画値	92	93	94	95
	耐震補強工事件数	耐震補強計画後、評点1.0以上にするための補強工事費補助の件数	活動	戸	計画値	10	10	7	7
	除却工事件数	耐震診断後、評点0.7未満と判定された住宅の除却費補助の件数	活動	戸	計画値	50	50	50	50

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22010	事業名	狭あい道路後退用地整備事業		担当部署	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()				部	建設部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	02:住環境の向上			款	08:土木費	
	施策の方向	02:安全・快適な住環境の整備			項	02:道路橋梁費	
重点プロジェクト	-		目		01:道路橋梁総務費		
事業期間	H 21 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	亀山市狭あい道路後退用地整備要綱		

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	狭あい道路は、地震等災害発生時の避難・救命活動に支障をきたすことなどから、住環境の安全性・快適性の向上の観点から、狭あい道路の解消を図っていく必要がある。	幅員4m未満の狭あい道路	狭あい道路の解消を進めることで道路の安全性や住宅地の防災機能を高め、安全で快適な住環境の形成を図る。	道路幅員が4m以上となるよう、狭あい道路に接して建築行為を行う際に、市に道路中心線から2m以上後退した用地を寄附するために建築主が負担した費用に対する助成金や、寄附面積等に応じた報償金を支給する。また、市道として取得した後退用地の舗装工事等を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		<input type="checkbox"/> 個人単位での道路後退支援 <input type="checkbox"/> 区間(路線)単位での道路後退支援 <input type="checkbox"/> 後退用地の舗装工事				
③事業の計画	事業費	18,100千円	33,500千円	19,700千円	12,300千円	
	国・県支出金	8,000千円	15,700千円	8,800千円	5,320千円	
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,100千円	17,800千円	10,900千円	6,980千円	
予算額	事業費	19,680千円	30,185千円	17,107千円	12,300千円	
	国・県支出金	8,700千円	14,042千円	7,150千円	5,320千円	
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,980千円	16,143千円	9,957千円	6,980千円	
①期間内事業費(R4-7)		83,600千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	一般申請のうち寄附件数	道路後退用地の寄附を受けた件数	成果	件	計画値	29	30	30	26
区間(路線)単位中心線立会地区数	地籍調査又は地元要望により行った区間(路線)単位中心線立会地区数	成果	地区	計画値	2	2	2	2	
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	25001	事業名	水道施設専用通信デジタル化事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	上下水道部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計	11:水道事業会計		
	基本施策	03:上下水道の充実			款	資1:資本的支出		
	施策の方向	01:安全でおいしい水の安定供給			項	01:建設改良費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		01:施設費			
事業期間	R 7 年度	～	R 10 年度	主な根拠法令等	水道法、工業用水道事業法			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	中央監視施設と各施設間等の専用通信回線が通信事業者(西日本電信電話株式会社)により、アナログ回線から光回線に切替えられる計画であるため、中央監視施設や各施設において、光回線に対応したデジタル通信ができるよう通信機器の更新が必要となった。	上水道及び工業用水道の施設	専用通信回線が光回線となっても、現状と変わらず各施設の異常等を中央監視施設にいち早く伝送し、迅速な対応ができる。また、デジタル化により、通信の高速化・安定化が図られるとともに、DX化による利便性の向上や強靱化が可能となる。	中央監視施設や各施設において、通信機器をデジタル通信ができるものに更新する。 【上水道】 ・取水井 N=2施設 ・水源地他 N=20施設 ・配水池 N=11施設 【工業用水道】 ・取水井 N=2施設 ・水源地 N=1施設 ・配水池他 N=3施設

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画				専用通信機器更新工事 ・第2水源系 ・第3水源系 ・第4水源系	
	計画額	事業費				79,000千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	0千円	0千円	0千円	79,000千円
		事業費				79,000千円
		国・県支出金				
		地方債				
	①期間内事業費(R4-7)	その他				
一般財源		0千円	0千円	0千円	79,000千円	
②期間外事業費(R8-)		79,000千円		185,000千円	①+② 総事業費	
					264,000千円	

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	水道施設専用通信デジタル化事業の進捗率	実施済み施設数/総施設数	活動	%	計画値				18
					計画値				
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22013	事業名	公共下水道施設整備事業		担当部署	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()				部	上下水道部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計	13:下水道事業会計	
	基本施策	03:上下水道の充実			款	資1:資本的支出	
	施策の方向	02:生活排水対策の推進			項	01:建設改良費	
重点プロジェクト	-		目		01:管渠整備費		
事業期間	H 6 年度	～	R 17 年度	主な根拠法令等	下水道法、都市計画法		

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全に資するほか、社会生活に必要な不可欠なインフラであり快適で住みやすい環境づくりに寄与することが下水道の基本的役割であることから、公共下水道の整備を推進する。</p>	下水道処理区域内の市民	生活排水処理アクションプログラムに基づき、下水道未普及地域での計画的な公共下水道の整備を推進し、生活排水を適切に処理することにより、快適な生活環境と健全な水環境を維持する。	生活排水処理アクションプログラムに基づき、公共下水道未普及地域における下水管渠整備を推進するため、管路工事等を実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	<input type="checkbox"/> 管渠工事 <input type="checkbox"/> 管渠設計	<input type="checkbox"/> 管渠工事	<input type="checkbox"/> 管渠工事	<input type="checkbox"/> 管渠工事 <input type="checkbox"/> 生活排水処理アクションプログラム見直し	
	計画額	事業費	600,000千円	600,000千円	508,600千円	694,800千円
		国・県支出金	241,000千円	241,000千円	195,300千円	286,700千円
		地方債	329,000千円	329,000千円	287,800千円	373,400千円
		その他	30,000千円	30,000千円	25,500千円	34,700千円
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	予算額	事業費	600,000千円	600,000千円	508,600千円	694,800千円
		国・県支出金	241,000千円	241,000千円	190,830千円	286,700千円
		地方債	329,000千円	329,000千円	292,270千円	373,400千円
		その他	30,000千円	30,000千円	25,500千円	34,700千円
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		2,403,400千円	②期間外事業費(R8-)	7,100,000千円	①+② 総事業費	9,503,400千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		公共下水道普及率	各年度末の普及率(公共下水道整備人口/住民基本台帳人口)	成果	%	計画値	62	63	64
	公共下水道整備率	各年度末の整備率(公共下水道整備面積/公共下水道全体区域面積)	成果	%	計画値	58	60	62	65
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22014	事業名	下水道ストックマネジメント対策事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	上下水道部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計	13:下水道事業会計		
	基本施策	03:上下水道の充実			款	資1:資本的支出		
	施策の方向	02:生活排水対策の推進			項	01:建設改良費		
重点プロジェクト	-		目		01:管渠整備費			
事業期間	H 29 年度	～	R 7 年度	主な根拠法令等	下水道法、都市計画法			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	健全な生活環境や公共用水域の保全・維持のためには、施設の適切な維持管理が必要不可欠であることから、公共下水道施設の老朽化に起因した事故発生や機能停止等の事態を未然に防止する必要がある。	下水道供用開始区域内の市民	ストックマネジメントを推進し、長期的な視点で下水道施設全体の老朽化の進行状況に応じた対策を講じ、施設管理を最適化することにより、持続的な下水道機能を確保する。	亀山市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、維持管理を起点としたマネジメントサイクルの確立を図り、老朽化が進む下水道施設に優先順位付けを行った上で、施設の点検・調査・修繕・改築を実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		○改築工事	○改築工事	○改築工事	○改築工事 ○ストックマネジメント計画の見直し	
③ 事業の計画	計画額	事業費	60,000千円	60,000千円	37,000千円	87,000千円
		国・県支出金	19,000千円	26,500千円	13,500千円	33,400千円
		地方債	41,000千円	33,500千円	23,500千円	53,600千円
		その他				
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
予 算 額	事業費	60,000千円	60,000千円	37,000千円	87,000千円	
		国・県支出金	19,000千円	8,000千円	13,500千円	33,400千円
		地方債	41,000千円	52,000千円	23,500千円	53,600千円
		その他				
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		244,000千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費	244,000千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	管渠改築・更新率	各年度末の管渠改築・更新率 (管渠改築更新実施済延長/計画期間内の計画対象管渠延長)	成果	%	計画値	30	53	81	100
					計画値				
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22015	事業名	農業集落排水施設機能強化事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	上下水道部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	13:下水道事業会計		
	基本施策	03:上下水道の充実			款	資1:資本的支出		
	施策の方向	02:生活排水対策の推進			項	01:建設改良費		
重点プロジェクト	-		目		02:処理場整備費			
事業期間	H 30 年度	～	R 7 年度	主な根拠法令等	浄化槽法			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	農業集落排水処理施設の老朽化が進む中、下水道の基本的役割である公衆衛生の確保を持続的に果たすため、計画的に施設の更新を行い、処理施設の機能を適切に確保する必要がある。	農業集落排水処理施設	老朽化した施設・機器等を計画的に更新し、処理機能を回復させるとともに、ライフサイクルコストの縮減や更新費用の平準化を図りながら、施設処理機能の健全化を図る。	機能強化対策事業計画に基づき、老朽化等により処理機能が低下した施設の更新を実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		○機能強化工事	○機能強化工事 ○維持管理適正化計画策定(第1期)	○機能強化工事 ○維持管理適正化計画策定(第2期)	○機能強化工事 ○機能強化対策事業計画策定(第2期)	
③事業の計画	事業費	42,600千円	55,000千円	54,000千円	60,200千円	
		国・県支出金	19,500千円	19,500千円	19,000千円	29,100千円
		地方債	23,100千円	35,500千円	35,000千円	31,100千円
		その他				
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
予算額	事業費	42,600千円	55,000千円	54,000千円	60,200千円	
		国・県支出金	19,500千円	34,500千円	33,647千円	29,100千円
		地方債	23,100千円	20,500千円	20,353千円	31,100千円
		その他				
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		211,800千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費	211,800千円

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	機能強化済み整備率	機能強化工事を実施した機器数/期間内の計画対象機器総数	成果	%	計画値	30	47	67	100
					計画値				
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22016	事業名	浸水対策事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	建設部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	03:上下水道の充実			款	08:土木費		
	施策の方向	02:生活排水対策の推進			項	04:都市計画費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		04:都市下水路費			
事業期間	R 4 年度	～	R 7 年度	主な根拠法令等		課	土木課 河川流域G	

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	本市では浸水被害の軽減に向け、浸水被害が発生した実績のある区域を対象に浸水対策計画を策定している。ゲリラ豪雨の多発化や台風の巨大化等により、浸水被害のリスクが年々増加する中、計画的に浸水対策を進めていく必要がある。	浸水実績のある区域	浸水被害が発生した実績のある区域の浸水対策を推進し、浸水被害の軽減を図る。	近年、浸水被害が発生した実績のある区域の浸水被害を軽減するため、水路改修等の対策を検討するとともに、内水浸水想定区域図を作成する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		○基本設計	○詳細設計	○浸水対策検討のための資料収集	○浸水対策基礎調査 ○内水浸水想定区域図作成	
③ 事業の計画	事業費	10,000千円	10,000千円	0千円	36,200千円	
	国・県支出金				18,100千円	
	地方債				16,000千円	
	その他					
	一般財源	10,000千円	10,000千円	0千円	2,100千円	
予算額	事業費	10,000千円	10,000千円	0千円	36,100千円	
	国・県支出金				18,050千円	
	地方債				16,200千円	
	その他					
	一般財源	10,000千円	10,000千円	0千円	1,850千円	
①期間内事業費(R4-7)		56,200千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費	56,200千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	浸水対策事業実施件数率	各年度末の事業実施件数率(事業実施件数/期間内の事業実施総件数)	成果	%	計画値	20	40	60	100
					計画値				
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22017	事業名	都市計画道路整備事業(和賀白川線)		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	建設部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	04:道路の保全・整備			款	08:土木費		
	施策の方向	01:幹線道路の整備			項	02:道路橋梁費		
重点プロジェクト	-		目		03:道路新設改良費			
事業期間	H 17 年度	～	R 11 年度	主な根拠法令等	道路法、道路構造令			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	当路線は、市内環状線として位置付けられており、環状線は本市における産業発展と市民生活の根幹を担う重要な道路ネットワークである。当路線が開通することで、郊外から市街地への交通分散誘導、周辺地域間での直接移動、災害時や代替路線の機能の充実が図れる。	市民及び来訪者	都市機能集約拠点の利便性向上及び市街地の円滑な交通処理を行うことにより、市民及び来訪者の安全性と利便性の向上を図る。	市道と和賀白川線の国道1号から北側区間と市道住山11号線を含めた区間を整備する。 (北側区間) ・幅員9.5m～12m(2車線、片側・両側歩道) ・延長L=800m

③ 事業の計画	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業計画	○用地測量	○用地交渉(土地鑑定・補償鑑定) ○用地買収 ○用地測量(排水路)	○用地買収 ○測量設計(排水路) ○道路改良工事	○用地買収 ○道路改良工事	
計画額	事業費	12,100千円	16,900千円	77,000千円	148,500千円	
	国・県支出金	6,050千円	2,950千円	32,500千円	62,500千円	
	地方債	5,400千円	2,700千円	29,200千円	56,200千円	
	その他					
	一般財源	650千円	11,250千円	15,300千円	29,800千円	
予算額	事業費	12,100千円	11,573千円	72,169千円	148,500千円	
	国・県支出金	5,825千円	3,686千円	32,698千円	62,500千円	
	地方債	5,200千円	2,900千円	29,400千円	56,200千円	
	その他					
	一般財源	1,075千円	4,987千円	10,071千円	29,800千円	
①期間内事業費(R4-7)	254,500千円		②期間外事業費(R8-)	390,300千円	①+② 総事業費	644,800千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	整備進捗率	実施済み事業費/総事業費	成果	%	計画値	78	79	82	87
					計画値				
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22021	事業名	橋梁長寿命化修繕事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	建設部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目目	会計	01:一般会計		
	基本施策	04:道路の保全・整備			款	08:土木費		
	施策の方向	04:道路の適切な維持管理			項	02:道路橋梁費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		06:橋梁維持修繕費			
事業期間	H 27 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	道路法・道路構造令・道路橋示方書			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>市が管理する道路橋は315橋あり、今後20年後には約77%が建設後50年以上となる。橋梁の老朽化が急速に進展していることから、全橋梁の修繕を計画的に進める必要がある。</p>	道路利用者	<p>従来の対処療法的な修繕から、予防的な修繕を実施する予防的保全型へ転換し、安全で安心な道路サービスの提供を行うとともに、橋梁の長寿命化並びに修繕にかかる費用の縮減・平準化を図る。</p>	<p>橋梁の健全度点検を定期的に行うとともに、健全度判定に基づき、早期に措置を講ずべき状態(Ⅲ判定)の橋梁を第1優先として修繕を行う。予防保全段階の橋梁(Ⅱ判定)については第2優先とし、市が管理する全橋梁の修繕を計画的に進める。また、本事業の実効性の向上と修繕にかかるコスト縮減を図るため、新たな修繕計画を策定する。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	○健全度橋梁点検 ○橋梁補修設計 ○橋梁修繕工事	○健全度橋梁点検 ○橋梁補修設計 ○橋梁修繕工事	○健全度橋梁点検 ○橋梁補修設計 ○橋梁修繕工事 ○橋梁長寿命化修繕計画策定	○健全度橋梁点検 ○橋梁補修設計 ○橋梁修繕工事	
	計画額	事業費 57,000千円	76,000千円	93,800千円	73,200千円	
	国・県支出金	31,300千円	41,800千円	51,500千円	40,300千円	
	地方債	20,600千円	27,900千円	15,600千円	21,500千円	
	その他					
	一般財源	5,100千円	6,300千円	26,700千円	11,400千円	
	予算額	事業費 57,000千円	67,000千円	93,800千円	73,200千円	
	国・県支出金	28,098千円	36,324千円	51,539千円	40,260千円	
	地方債	19,200千円	23,900千円	16,000千円	21,500千円	
	その他					
	一般財源	9,702千円	6,776千円	26,261千円	11,440千円	
①期間内事業費(R4-7)		300,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	健全度点検橋梁数	健全度点検調査を実施した橋梁数(全315橋を5ヶ年で点検:R4～R8)	活動	橋	計画値	69	73	28	85
修繕完了済橋梁数(累計)	健全度判定結果により修繕を実施した橋梁数(～R3:15橋)	成果	橋	計画値	21	23	25	27	
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	25002	事業名	道路施設管理包括的民間委託導入検討事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	建設部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計	01:一般会計		
	基本施策	04:道路の保全・整備			款	08:土木費		
	施策の方向	04:道路の適切な維持管理			項	02:道路橋梁費		
重点プロジェクト	-		目		02:道路維持修繕費			
事業期間	R 7 年度	～	R 7 年度	主な根拠法令等	道路法・道路構造令			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	老朽化の進む道路等のインフラについて、より効率的・効率的な維持管理・修繕を行うため、持続可能な維持管理体制の構築を図る必要がある。	道路利用者	効率的・効果的な道路施設の管理の実施に向け、民間事業者の持つ技術・ノウハウ等を活用した包括的民間委託の手法について調査・研究し、その導入について検討を行い、将来にわたる効率的な道路施設の管理につなげる。	道路等の維持管理業務の包括的民間委託の導入に向け、調査・研究にかかる業務を委託し、関係機関へのサウンディング調査を行うとともに、本市に適した包括的民間委託の手法の検討を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画				○サウンディング調査 ○業務委託の手法・内容の検討	
	計画額	事業費				15,000千円
		国・県支出金				15,000千円
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
		事業費				15,000千円
		国・県支出金				15,000千円
		地方債				
	①期間内事業費(R4-7)	その他				
一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円	
②期間外事業費(R8-)		0千円		①+② 総事業費 15,000千円		

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	包括的民間委託導入検討	導入検討書作成	成果	業務	計画値				完成
					計画値				
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22022	事業名	地域生活交通再編事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	政策部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	05:地域公共交通の充実			款	07:商工費		
	施策の方向	01:地域公共交通ネットワークの強化			項	01:商工費		
重点プロジェクト	-		目		01:商工総務費			
事業期間	H 19 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	道路交通法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	自立した移動手段を持たない人の生活を支える上で、日常生活における最小限度の移動手段の提供は必要不可欠である。また、高齢化の進展や運転免許証の返納により、移動困難者は増加しており、公共交通の必要性は高まっている。	自立した移動手段を持たない人	自立した移動手段を持たない人などの移動手段の確保や社会参加の促進をはじめ、市内公共施設等への公共交通アクセスを確保する。	広域廃止代替路線(2路線)及びコミュニティ系路線(7路線)を運行するとともに、乗合タクシー制度を運用する。事業推進にあたっては、新たな技術の活用も検討し効率性の向上等を図るとともに、乗合タクシー制度の一層の定着を目指す。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③事業の計画	年度別事業計画	○基幹的バス路線の運行 ○地域生活バス路線等の運行 ○乗合タクシーの運行	○基幹的バス路線の運行 ○地域生活バス路線等の運行 ○乗合タクシーの運行	○基幹的バス路線の運行 ○地域生活バス路線等の運行 ○乗合タクシーの運行	○基幹的バス路線の運行 ○地域生活バス路線等の運行 ○乗合タクシーの運行 ○地域生活交通再構築検討
	事業費	139,600千円	140,500千円	141,500千円	174,900千円
計画額	国・県支出金				21,800千円
	地方債				
	その他	10,100千円	10,400千円	10,600千円	10,400千円
	一般財源	129,500千円	130,100千円	130,900千円	142,700千円
	事業費	139,500千円	143,952千円	150,705千円	174,809千円
予算額	国・県支出金				21,890千円
	地方債				
	その他	10,126千円	9,769千円	10,179千円	10,489千円
	一般財源	129,374千円	134,183千円	140,526千円	142,430千円
	①期間内事業費(R4-7)	596,500千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	バス利用者数	コミュニティバス路線の総利用者数	成果	人	計画値	71,600	79,200	86,800	94,400
乗合タクシー利用者数	乗合タクシーの利用者数	成果	人	計画値	4,800	5,600	6,400	7,200	
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	23001	事業名	災害時応急活動充実・強化事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	(防災安全課)
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計	01:一般会計		
	基本施策	06:防災・減災対策の強化			款	02:総務費		
	施策の方向	02:防災環境の充実			項	01:総務管理費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		13:災害対策費			
事業期間	R 6 年度	～	R 8 年度	主な根拠法令等	災害対策基本法、国民保護法			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	全国各地で毎年のように自然災害が発生し激甚化している中、大規模災害にも対応できるよう本市の災害発生時における情報収集及び災害廃棄物処理等の応急活動の体制を充実・強化する必要がある。	市民、関係自治体	災害初動時に必要な被害情報を積極的に入手し救助救援活動に資するとともに、災害発生時に予想される大量の災害廃棄物の円滑な処理を図り、早期に復旧活動へ移行できる体制づくりを行う。また、機材や物資の保管・備蓄の基盤を充実する。	1. 災害初動時の迅速な被害情報収集及び救助救援手段としてドローン・救助艇を導入 2. 災害時に発生する大量の災害廃棄物の運搬及び仮置き場での処理の円滑化 3. 機材の保管や備蓄の多様化に対応するため防災倉庫の拡充 4. 人材育成

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画			○防災倉庫増築 ○機材導入(油圧ショベル、ダンプ等) ○人材育成(油圧ショベル等)	○人材育成(油圧ショベル等)	
	事業費			26,700千円	3,000千円	
計画額	国・県支出金					
	地方債					
	その他			26,350千円	3,000千円	
	一般財源	0千円	0千円	350千円	0千円	
	事業費			26,624千円	3,000千円	
予算額	国・県支出金					
	地方債					
	その他			26,349千円	3,000千円	
	一般財源	0千円	0千円	275千円	0千円	
	①期間内事業費(R4-7)	29,700千円		②期間外事業費(R8-)	3,000千円	①+② 総事業費

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	重機等の配備率	重機等新規配備台数/(油圧ショベル1台、ダンプ3台、救助艇1艇、ドローン1台)		活動	%	計画値			100
講習受講者数	特別教育受講者/20名		活動	人	計画値			20	20
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22024	事業名	防災情報伝達システム整備事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	(防災安全課)
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計	01:一般会計		
	基本施策	06:防災・減災対策の強化			款	02:総務費		
	施策の方向	02:防災環境の充実			項	01:総務管理費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		13:災害対策費			
事業期間	R 4 年度	～	R 7 年度	主な根拠法令等	災害対策基本法、国民保護法			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	平成7年に導入したアナログ式の防災行政無線は、機器の老朽化が進むとともに、電波法改正への対応など、情報伝達機能として支障が生じる恐れがある。また、情報伝達の地域不均衡が生じており、情報ニーズの高い時代に合致した防災情報伝達システムを整備する必要がある。	市民、地域、防災関係機関	各種災害情報を幅広く収集し、市民の安全を確保するための情報を迅速に伝達するとともに、伝達手段の重層化等により確実に伝達できるシステムを構築する。この際、デジタル化による防災業務の効率化を図る。	同報系及び移動系防災行政無線のデジタル化を行うとともに、災害情報収集や情報弱者への伝達に係る新たな情報収集伝達手段を導入する。また、非常参集の自動化等、災害に係る業務のワンオペレーション化を図る。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の計画	年度別事業計画	○電波伝搬調査 ○整備方針決定	○実施設計	○整備工事 ○監理業務	○整備工事 ○監理業務 ○既設設備撤去
	計画額	事業費 4,000千円	8,000千円	168,000千円	262,000千円
予 算 額	国・県支出金				
	地方債			168,000千円	234,000千円
	その他				
	一般財源	4,000千円	8,000千円	0千円	28,000千円
	事業費	500千円	8,000千円	154,000千円	248,000千円
予 算 額	国・県支出金				
	地方債			154,000千円	231,000千円
	その他				
	一般財源	500千円	8,000千円	0千円	17,000千円
①期間内事業費(R4-7)		442,000千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費 442,000千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	情報伝達整備率	同報系防災行政無線の整備率	活動	%	計画値				100
防災行政無線のデジタル化率		活動	%	計画値				100	
システム連携	デジタル化による連携システムの構築	活動	%	計画値				100	

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22026	事業名	津・鈴鹿・亀山3市消防指令業務共同運用事業			担当部署	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	消防本部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計	01:一般会計		
	基本施策	07:消防力・地域安全の充実			款	09:消防費		
	施策の方向	01:消防体制の充実強化			項	01:消防費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		03:消防施設費			
事業期間	R 4 年度	～	R 7 年度	主な根拠法令等	市町村の消防の連携・協力に関する基本指針			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市の人的・財政的資源に限られる一方で、昨今の救急需要の高まりや複雑・多様化する災害に対しては迅速で効果的な対応が必要であり、さらには大規模災害時には、近隣消防機関との連携など市域を超えた広域的な災害対応が求められている。	市民の生命、身体及び財産	津市・鈴鹿市・亀山市の3市で、消防指令センターを共同運用することで、広域的な災害対応や初動体制の強化、人員の効率的な運用等、消防行政サービスの向上を図るとともに、運営に係る経費の低廉化を図る。	3市での法定協議会を設立し、消防指令センターの共同運用に向け、設計業務及び整備工事を行う。

③ 事業の計画	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業計画		○連携・協力実施計画の策定 ○法定協議会の設立	○実施設計(共同整備に係る負担金)	○整備工事(共同整備に係る負担金)	○整備工事(共同整備に係る負担金)
計画額	事業費	500千円	4,600千円	4,200千円	429,800千円	
	国・県支出金					
	地方債		4,600千円	3,800千円	416,900千円	
	その他					
	一般財源	500千円	0千円	400千円	12,900千円	
予算額	事業費	276千円	3,969千円	3,693千円	429,777千円	
	国・県支出金					
	地方債		3,700千円	3,400千円	417,900千円	
	その他					
	一般財源	276千円	269千円	293千円	11,877千円	
①期間内事業費(R4-7)		439,100千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費	439,100千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業進捗率	整備スケジュールの進捗率	活動	%	計画値	40	60	80	100
	整備工事費削減率	共同整備による整備工事費/単独整備による整備工事費	成果	%	計画値				32
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	23011	事業名	地域防犯カメラ設置支援事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	(防災安全課)
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	07:消防力・地域安全の充実			款	02:総務費		
	施策の方向	04:防犯・交通安全対策の推進			項	01:総務管理費		
重点プロジェクト	-		目		15:諸費			
事業期間	R 6 年度	～	R 15 年度	主な根拠法令等	(仮称)亀山市地域防犯カメラ設置事業補助金交付要綱			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	防犯カメラは、犯罪捜査上における容疑者の特定や犯罪抑止に有効であると社会的に認知されており、各所で設置が進んでいる。また、市民が安心して暮らせるよう地域ぐるみの防犯環境の向上を図るため、更なる防犯体制の強化の仕組として、自治会等による防犯カメラの設置を促進する必要がある。	防犯カメラの設置を行う自治会等	地域(自治会等)による防犯カメラの設置にかかる費用の一部を補助し、市及び関係機関の連携により地域の自主的な防犯活動が促進された、安全安心で住みよい健康都市を目指す。	地域(自治会等)による防犯カメラの設置に関して、関係機関と連携するとともに、設置費用の一部に補助金を交付する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③事業の計画	年度別事業計画			○地域防犯カメラ設置事業補助金交付要綱の制定 ○地域防犯カメラ設置事業補助金の交付 ○亀山警察署との連携	○地域防犯カメラ設置事業補助金の交付 ○亀山警察署との連携	
	計画額	事業費			2,000千円	2,000千円
		国・県支出金				1,000千円
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	0千円	0千円	2,000千円	1,000千円
		事業費			2,000千円	2,000千円
		国・県支出金			100千円	1,000千円
		地方債				
	①期間内事業費(R4-7)	その他				
一般財源		0千円	0千円	1,900千円	1,000千円	
②期間外事業費(R8-)				16,000千円		
①+② 総事業費		4,000千円			20,000千円	

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	地域の防犯カメラ設置数	自治会設置の防犯カメラ数	成果	設置数	計画値			20	20
	市内犯罪件数	市内刑法犯認知件数(暦年件数)	成果	件数	計画値			284	278
	体感治安が向上した自治会の率	設置した自治会数/自治会数	成果	%	計画値			4	8

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22032	事業名	総合環境センター最終処分場保管固化飛灰搬出処理事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	産業環境部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	08:脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築			款	04:衛生費		
	施策の方向	04:廃棄物処理施設の適正管理			項	02:清掃費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		02:塵芥処理費			
事業期間	R 4 年度	～	R 6 年度	主な根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		課	環境課 廃棄物対策G

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	災害時は災害廃棄物が大量に発生し、この処理に伴い大量に溶融飛灰が発生することが予測される。災害廃棄物を迅速かつ円滑に処理し早期復旧・復興するためには、溶融飛灰を仮保管する総合環境センター最終処分場の残余容量を確保する必要がある。	市民、事業者	総合環境センター最終処分場保管の固化飛灰を搬出し、残余容量を確保することで、災害廃棄物処理に伴い大量に発生することが予測される溶融飛灰の仮保管場所を平時から確保する。	総合環境センター最終処分場保管の固化飛灰を搬出し、民間廃棄物処理施設において埋立処理を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の計画	年度別事業計画	○固化飛灰搬出 ○固化飛灰処理	○固化飛灰搬出 ○固化飛灰処理		
	計画額	事業費 12,800千円	12,800千円	0千円	
予算額	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,800千円	12,800千円	0千円	0千円
	事業費	12,800千円	12,800千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,800千円	12,800千円	0千円	0千円
	②期間外事業費(R8-)	25,600千円		0千円	①+② 総事業費 25,600千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	固化飛灰処理量		活動	m ³	計画値	200	200		
	固化飛灰処理率	累積処理量/全体計画処理量(400m ³ /2年)	成果	%	計画値	50	100		
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	25003	事業名	次期ごみ処理施設整備基本構想策定事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	産業環境部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計	01:一般会計		
	基本施策	08:脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築			款	04:衛生費		
	施策の方向	04:廃棄物処理施設の適正管理			項	02:清掃費		
重点プロジェクト	-		目		01:清掃総務費			
事業期間	R 7 年度	～	R 7 年度	主な根拠法令等		課	環境課 廃棄物対策G	

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>一般廃棄物の処理は、市町村の自治事務であり、市は一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに処分しなければならない。総合環境センターごみ溶融処理施設稼働終了以降のごみの処理施設建設に向けた方向性を決定する必要がある。</p>	市民及び事業者	<p>総合環境センターごみ溶融処理施設稼働終了以降も市が継続的に責任をもって廃棄物処理を実施するための方向性を定めた「次期ごみ処理施設整備基本構想」を策定し、「次期ごみ処理施設整備計画」「循環型社会形成推進地域計画」策定時の基礎資料とするため実施する。</p>	<p>後期基本計画にも明示されているように、次期施設の整備に係る方向性を整理するため、本委託にて専門技術的知見が必要な「処理区域の設定等に基づく事業方式及び処理規模・処理方式の検討」、「建設候補地の比較検討と評価」、「施設整備に係るスケジュール案の作成」、「財政計画案の作成」、「次期施設在り方等検討委員会の開催等支援」等の業務を行う。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画				○ごみ処理施設整備基本構想策定支援業務委託	
	計画額	事業費				18,300千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	0千円	0千円	0千円	18,300千円
	予算額	事業費				18,115千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源		0千円	0千円	0千円	18,115千円	
①期間内事業費(R4-7)		18,300千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費	18,300千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	ごみ処理施設整備基本構想策定支援業務委託 進捗率	業務委託の完了	活動	%	計画値				100
					計画値				
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22033	事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業		担当部署	部 産業環境部 子ども未来部	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計			01:一般会計
	基本施策	09:自然との共生			款			06:農林水産業費
	施策の方向	01:鈴鹿川等源流域の保全・継承			項			01:農林水産業費
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		06:林業振興費			
事業期間	H 26 年度 ~ R 7 年度		主な根拠法令等	みえ森と緑の県民税市町交付金事業実施要領		課 農林振興課 農林政策G・農林施設G 商工観光課 観光・地域ブランドG 子ども政策課 子ども総務G		

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	災害に強い森林づくりと県民全体で森林を支える社会づくりを推進するため、県が平成26年に導入した「みえ森と緑の県民税」を財源に県内全市町へ交付金が交付されており、本市においても、この財源を活用し森林保全を進めていく必要がある。	鈴鹿川等源流の森林づくり協議会、市民団体、市民	身近にある荒廃した里山、竹林の再生など暮らしに身近な森林づくりに取り組むとともに、将来に継承すべき豊かな自然や森林と市民との関係が身近となる機会を創出し、豊かな自然との共生や森林の役割についての理解を深める。	里山整備等を行う市民団体等へのウッドチップの貸し出し、自然公園「やまびこ」の整備を行うとともに、森の講座により森林保全の担い手の育成を行う。また、鈴鹿川等源流の森林づくり協議会への活動支援を行い、森林保全に向けた機運を醸成する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の計画	年度別事業計画	○事前伐採事業 ○竹林整備支援 ○木育・木工工作等 ○鈴鹿川等源流の森林づくり協議会への活動支援	○森の講座(チェーンソー講習) ○竹林整備支援 ○木育・木工工作等 ○鈴鹿川等源流の森林づくり協議会への活動支援	○森の講座 ○竹林整備支援 ○鈴鹿川等源流の森林づくり協議会への活動支援	○事前伐採事業 ○森の講座 ○鈴鹿川等源流の森林づくり協議会への活動支援 ○森林教育・木育の実施 ○竹林整備支援及び竹材の活用
	計画面額	事業費 6,400千円 国・県支出金 5,200千円 地方債 その他 1,000千円 一般財源 200千円	4,900千円 3,800千円 1,000千円 100千円	1,900千円 1,630千円 170千円 100千円	17,000千円 11,870千円 4,990千円 140千円
予算額	事業費	5,566千円	4,317千円	1,856千円	16,528千円
	国・県支出金	4,990千円	3,749千円	1,637千円	16,468千円
	地方債				
	その他	495千円	476千円	166千円	
①期間内事業費(R4-7)		30,200千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費 30,200千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	災害からライフラインを守る事前伐採事業	伐採箇所数	活動	箇所	計画値	2			1
	イベント実施回数	木育、木工工作などイベント実施回数	活動	回	計画値	3	3		4
	講座参加者数	講座参加者数	成果	人	計画値		20	10	30

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22036	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業		担当部署	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目目	会計	01:一般会計	
	基本施策	09:自然との共生			款	06:農林水産業費	
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			項	01:農林水産業費	
重点プロジェクト	-		目		03:農業振興費		
事業期間	H 27 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		
部	産業環境部						
課	農林振興課 農林政策G						

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	中山間地域では、耕作条件が不利なことから農業生産性が低く、高齢化の進行に加えて、担い手の不足などにより、農地の耕作放棄地の増加が深刻化している。	中山間地域の一団の農用地を、5年以上継続的な農業活動を行うとした協定を締結する者	中山間地域における耕作放棄地の発生防止等の農地保全活動を促進し、本来中山間地域の農業・農村が持つ、多面的機能を確保する。	農業振興地域農用地区域内の1ha以上の一団の農用地で、水田1/100以上、畑8°以上の傾斜を有する協定農地を対象に、傾斜区分及び取り組み体制による基準単価をその面積に乗じた額の交付金を協定集落に交付する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		○中山間地域等直接支払交付金の交付	○中山間地域等直接支払交付金の交付	○中山間地域等直接支払交付金の交付	○中山間地域等直接支払交付金の交付	
③ 事業の計画	計画額	事業費	13,000千円	13,000千円	13,000千円	13,000千円
		国・県支出金	9,750千円	9,750千円	9,750千円	9,750千円
		地方債				
		その他				3,250千円
		一般財源	3,250千円	3,250千円	3,250千円	0千円
予算額	事業費	12,832千円	12,838千円	12,584千円	13,000千円	
		国・県支出金	9,636千円	9,634千円	9,444千円	9,726千円
		地方債				
		その他			3,140千円	3,274千円
		一般財源	3,196千円	3,204千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		52,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	協定集落数	本事業に取り組む協定集落数	成果	集落	計画値	14	14	14	14
対象農用地面積	集落協定に基づき、管理されている農用地の面積	成果	ha	計画値	86.8	86.8	86.8	86.8	
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22040	事業名	伝統的建造物群保存修理修景事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計	01:一般会計	
		基本施策	10:歴史文化を生かしたまちづくりの推進			款	10:教育費	
		施策の方向	02:関宿重要伝統的建造物群保存地区の保護の推進			項	05:社会教育費	
重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト		目	08:町並み保存費				
事業期間	H 19 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	文化財保護法、亀山市伝統的建造物群保存地区保存条例			
部	市民文化部							
課	文化課 まちなみ文化財G							

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	昭和59年の重要伝統的建造物群保存地区選定以来修理修景事業を進めているが、対象となる伝統的建造物数が多く、老朽化が進んでおり、継続的・重点的な事業推進が必要である。	重要伝統的建造物の所有者	亀山市関宿伝統的建造物群保存地区において、老朽化した伝統的建造物の修理・修景を進めることで、歴史的景観を保存整備するとともに、生活環境の向上を図る。	重要伝統的建造物の修理修景等に要する経費に対し、財政的支援を行う。また、修理修景等を通じて保存事業等に関わる建築士等の育成を進める。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の計画	年度別事業計画	○伝統的建造物群保存地区保存事業補助金の交付 ○修理修景事業にかかる設計及び工事監理	○伝統的建造物群保存地区保存事業補助金の交付 ○修理修景事業にかかる設計及び工事監理	○伝統的建造物群保存地区保存事業補助金の交付 ○修理修景事業にかかる設計及び工事監理	○伝統的建造物群保存地区保存事業補助金の交付 ○修理修景事業にかかる設計及び工事監理
	計画額	事業費 40,000千円 国・県支出金 20,500千円 地方債 その他 一般財源 19,500千円			
予算額	事業費 38,782千円 国・県支出金 19,861千円 地方債 その他 一般財源 18,921千円	事業費 35,382千円 国・県支出金 17,912千円 地方債 その他 一般財源 17,470千円	事業費 31,718千円 国・県支出金 15,399千円 地方債 その他 一般財源 16,319千円	事業費 40,000千円 国・県支出金 20,548千円 地方債 その他 一般財源 0千円	
①期間内事業費(R4-7)		160,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費 -

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	保存修理修景完了率	伝建地区内(旧東海道に面した主屋等)の伝統的建造物・非伝統的建造物に対する保存修理修景事業完了率	成果	%	計画値	62	63	64	66
保存修理修景工事現場の公開回数		活動	回	計画値	1	1	1	1	
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度~令和7年度)

①基本事項	計画コード	22043	事業名	健康都市大学創設・運営事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	健康福祉部
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計		
	基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実				款	04:衛生費	
	施策の方向	01:「健康都市」の推進				項	01:保健衛生費	
	重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト				目	01:保健衛生総務費	
事業期間	R 4 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		課 健康政策課 健康都市推進G			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、すべての市民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会にするためには、健康都市政策や免疫力向上、コミュニティの強化などを体系的に図ることで、『真の健康都市』の実現につなげなければならない。	亀山市在住または通勤若しくは通学する者(18歳以上)	『緑の健都かめやま』の実現に向けて、市民の主体的な健康づくりや健康都市の考え方の浸透を図る。	WHOの提唱する健康都市の実現に向け市民のヘルスリテラシーの向上を図るため、健康に関する知識の習得と実践の場として「かめやま健康都市大学」を創設する。また、修了者のうち希望する者を「健都サポーター」と位置付け、自身の主体的な健康活動を促進するとともに、地域での健康活動の拡大に向けた人材育成を目指す。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③事業の計画	年度別事業計画	○先進地視察 ○事業イメージの見える化 ○既存講座の調査・関連性の整理	○開校・各種講座の周知 ○開校式 ○各種講座の実施 ○修了式	○選択コース(健康・食・運動) ○必須コース(健康都市) ○運営協議会の開催 ○修了式 ○健都サポーターの活用	○選択コース(健康・食・運動) ○必須コース(健康都市) ○運営協議会の開催 ○修了式 ○健都サポーターの活用
	事業費	800千円	6,000千円	5,800千円	2,300千円
計画額	国・県支出金				0千円
	地方債				0千円
	その他		3,000千円	3,000千円	2,120千円
	一般財源	800千円	3,000千円	2,800千円	180千円
	事業費	800千円	6,000千円	3,970千円	2,300千円
予算額	国・県支出金				
	地方債				
	その他		3,000千円	3,000千円	227千円
	一般財源	800千円	3,000千円	970千円	2,073千円
	①期間内事業費(R4-7)	14,900千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費

指標名		説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④指標	各種講座の実施回数	かめやま健康都市大学で開催した各種講座の年間実施回数	活動	講座	計画値	0	12	16	16
	健都サポーターの育成人数	健都サポーター(かめやま健康都市大学の修了認定を受けた者のうち希望する者)登録名簿者数	成果	人	計画値	0	55	85	105
	健都サポーターの活用回数	健都サポーター会議の出席率(平均)	成果	%	計画値	0	0	70	70

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	23002	事業名	アプリdeウェルネス推進事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予 算 科 目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実			款	04:衛生費	
		施策の方向	01:「健康都市」の推進			項	01:保健衛生費	
重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト		目	01:保健衛生総務費				
事業期間	R 5 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		課	健康政策課 健康都市推進G	

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	健康意識の向上を目的とした健康マイレージ事業は、参加者の6割以上が高齢者層であり、生産年齢人口層の参加が乏しいことから、全ての世代がより参加しやすい環境づくりと、自身の健康情報が見える化させるため、現行のアナログ方式をデジタル方式へと転換させる必要がある。	[個人] 亀山市在住若しくは在勤者の18歳以上の方 [事業者] 亀山市内に所在する従業員50人以下の中小企業及び小規模企業の事業者かつ協会けんぽ三重支部へ健康事業所宣言を行っている事業者	対象者一人ひとりが健康習慣を試みることができる実践の場や事業者が経営的視点から実施する健康管理(健康経営)を実践する環境を構築することで、自身(自社)の健康に対する意識向上や、健康習慣の見直しを図り、主体的な健康活動を行っている。	対象者一人ひとりが健康習慣を試みることができる歩数計・ポイント管理機能等を有するアプリを活用した健康習慣づくり支援の実施。事業所の健康経営を推進するため、また、生産年齢人口層の積極的な参画を図るため、アプリ等も活用した健康経営支援制度を構築する。 収集データを、計画策定や成果指標の算出などへ活用する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画			○アプリの導入 ○アプリを活用した健康習慣づくり支援	○アプリを活用した健康習慣づくり支援 ○健康経営支援 ○特産品交流事業 ○ウォーキング促進事業	○アプリを活用した健康習慣づくり支援 ○健康経営支援 ○政策間連携の検討 ○特産品交流事業 ○ウォーキング促進事業	
③ 事業の計画	計画額	事業費	9,500千円	4,500千円	5,200千円	
		国・県支出金				
		地方債				
		その他			890千円	
	一般財源	0千円	9,500千円	4,500千円	4,310千円	
予算額	事業費		8,800千円	4,500千円	5,200千円	
	国・県支出金		4,400千円			
	地方債					
	その他		600千円		893千円	
一般財源	0千円	3,800千円	4,500千円	4,307千円		
①期間内事業費(R4-7)		19,200千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	健康マイレージアプリダウンロード数	アプリケーションをダウンロードした累積人数	成果	人	計画値			1,000	1,500
健康経営支援制度登録事業者数	健康経営支援制度へ登録した累計事業者数	成果	事業者	計画値				10	10
地域まちづくり協議会主催のウォーキングイベント数	ウォーキングマップを活用したウォーキングイベントの回数(年度毎)	成果	回	計画値					22

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	23013	事業名	がん患者支援事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	健康福祉部
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実			款	04:衛生費		
	施策の方向	03:疾病予防と重症化予防の推進			項	01:保健衛生費		
重点プロジェクト	-		目		01:保健衛生総務費			
事業期間	R 6 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		課	健康政策課 健康づくりG	

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>近年、がん医療が進歩したことにより、治療を続けながら社会生活を送る人が増えている。治療中であっても自分らしく生活を送ることができるよう、がん患者の治療と社会参加を支援し、療養生活の質の維持・向上を図る必要がある。</p>	<p>がん患者、ドナー登録者及びドナー登録者所属事業所</p>	<p>がん患者の治療と社会参加を支援し、療養生活の質の維持・向上を図る。また、公益財団法人骨髄移植推進財団が実施する骨髄バンク事業におけるドナー登録者の増加を図る。</p>	<p>がんの治療に伴う外見の変化を予防または補完する医療用ウィッグなどの補正具等の購入費を助成する。 40歳未満のがん患者の方が、住み慣れた自宅で自分らしく安心して日常生活を送ることができるよう、在宅での生活支援に係る費用を助成する。 骨髄バンク事業におけるドナー及びドナーが所属する事業所の負担軽減を図るため助成金を交付する。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画			○医療用ウィッグ等購入費助成金の交付 ○若年在宅支援サービス費助成金の交付 ○骨髄等移植ドナー助成金の交付	○医療用ウィッグ等購入費助成金の交付 ○若年在宅支援サービス費助成金の交付 ○骨髄等移植ドナー助成金の交付	
	計画額	事業費			2,200千円	1,200千円
		国・県支出金			980千円	600千円
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	0千円	0千円	1,220千円	600千円
		事業費			943千円	1,186千円
		国・県支出金			436千円	558千円
		地方債				
	①期間内事業費(R4-7)	その他				
一般財源		0千円	0千円	507千円	628千円	
②期間外事業費(R8-)				-	-	
①+② 総事業費		3,400千円				

指標名		説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標	医療用ウィッグ等購入費助成金交付件数		活動	件	計画値			30	30
	若年在宅支援サービス費助成金交付件数		活動	件	計画値			2	1
	骨髄等移植ドナー助成金交付件数		活動	件	計画値			3	1

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22047	事業名	予防接種費用助成事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実			款	04:衛生費	
		施策の方向	05:感染症対策の推進			項	01:保健衛生費	
重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト		目	02:予防費				
事業期間	H 24 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	亀山市インフルエンザ予防接種費用助成金交付要綱等				
部	健康福祉部 子ども未来部							
課	健康政策課 健康づくりG 子ども総合支援課 母子保健G							

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	細菌やウイルスによる感染症に対して、ワクチン接種による免疫力獲得と接種者の増加による社会的免疫の向上による感染予防策を図る必要がある。	市民(予防接種対象者)	予防接種の接種勧奨を行い、予防接種の普及を推進することで、感染症の地域での流行や重症化を予防し、市民の健康保持・増進を図るとともに、保護者等の経済的負担の軽減を図る。また、定期接種以外の予防接種に対する助成を行うことにより、更なる予防接種の促進を図る。	インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ等のワクチンについて、予防接種費用の一部を助成する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		○予防接種費用の一部助成 ○市民への周知啓発	○予防接種費用の一部助成 ○市民への周知啓発	○予防接種費用の一部助成 ○市民への周知啓発	○予防接種費用の一部助成 ○市民への周知啓発	
③ 事業の計画	事業費	7,300千円	22,100千円	23,300千円	15,700千円	
	計画額	国・県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	7,300千円	22,100千円	23,300千円	15,700千円
予算額	事業費	5,139千円	21,258千円	15,334千円	15,613千円	
	国・県支出金					
		地方債				
		その他				
		一般財源	5,139千円	21,258千円	15,334千円	15,613千円
①期間内事業費(R4-7)		68,400千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	周知啓発の実施回数	広報・ホームページ・CATV等での掲載回数	成果	回	計画値	4	6	7	8
	麻疹患者発生数	市内での麻疹患者発生人数	成果	人	計画値	0	0	0	0
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22064	事業名	亀山ブランド推進事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	産業環境部
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予 算 科 目	会計	01:一般会計		
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化			款	07:商工費		
	施策の方向	03:市内事業者の経営安定化と事業活動の活性化			項	01:商工費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		02:商工業振興費			
事業期間	R 4 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		課	商工観光課 観光・地域ブランドG	

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	近年、価値観が多様化する中で、いかに「選ばれるまち」となるかは、他の地域にはない、東海道の宿場町の面影を残す閑宿をはじめ、豊かな自然や歴史、伝統、特色ある文化に恵まれた地域など、この地域ならではの魅力的な価値をつくり、磨き上げ、発信していく必要がある。	市内事業者及び市内外の人	本市がもつ様々な地域資源や優位性を発掘・磨き上げ、市内外に戦略的に情報発信し市のブランド力の向上を図ることで、生産者の生産意欲や販売意欲を高めるとともにシビックプライドの醸成につなげ、産業振興と地域の活性化を図る。	市内事業者や関係団体、行政等で構成する亀山市地域ブランド推進協議会を中心に、特産品を認定するブランド認定や、特産品の魅力や価値にさらに磨きをかけるステップアップ支援、戦略的な情報発信の展開により、地域ブランディングに取り組む。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	○ブランド認定 ○ステップアップ支援 ○戦略的な情報発信 ○イベントの企画・実施	○ブランド認定 ○ステップアップ支援 ○戦略的な情報発信 ○イベントの企画・実施	○ブランド認定 ○ステップアップ支援 ○戦略的な情報発信 ○イベントの企画・実施	○ブランド認定 ○ステップアップ支援 ○戦略的な情報発信 ○イベントの企画・実施	
	事業費	4,900千円	3,200千円	7,800千円	2,600千円	
計画額	国・県支出金					
	地方債					
	その他	70千円	140千円	140千円	50千円	
	一般財源	4,830千円	3,060千円	7,660千円	2,550千円	
予算額	事業費	4,600千円	2,820千円	2,468千円	2,399千円	
	国・県支出金					
	地方債					
	その他	75千円	2,140千円	2,065千円	59千円	
	一般財源	4,525千円	680千円	403千円	2,340千円	
①期間内事業費(R4-7)		18,500千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

指標名		説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標	亀山ブランド認定品数(累計)		成果	品目	計画値	27	37	47	57
	ステップアップ支援件数(累計)	亀山ブランドの認定や、認定事業者の更なるレベルアップに向けた事業者への支援件数	活動	件	計画値	3	6	9	12
	情報発信回数	各種媒体を活用した亀山ブランドに関する情報発信回数	活動	回	計画値	24	24	24	24

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	24001	事業名	エネルギー価格高騰対策中小企業者等支援事業(Ver.4)		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()				部	産業環境部	
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化			款	07:商工費	
		施策の方向	03:市内事業者の経営安定化と事業活動の活性化			項	01:商工費	
重点プロジェクト			目	02:商工業振興費				
事業期間	R 6 年度	～	R 6 年度	主な根拠法令等		課	商工観光課 商工業振興G	

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	電気、ガス及び燃油(ガソリン、軽油、灯油、重油)の価格高騰は依然として継続しており、市内事業者によるその影響が及んでいる。	市内に本店、支店又は営業所を有する中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者、小規模企業者及びフリーランスを含む個人事業者	エネルギー価格高騰の影響を緩和し、事業活動における経済的な負担が軽減されている。	事業活動において、令和7年1月から3月までの期間の任意の1か月(支払月)で、エネルギー関連経費(電気、ガス及び燃油に係る経費)の合計額が10万円以上である市内事業者に対して、エネルギー関連経費の合計額の区分に応じた助成金を交付する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画			○エネルギー価格高騰対策中小企業者等重点支援助成金の交付		
	計画額	事業費			45,700千円	
		国・県支出金			45,700千円	
		地方債				
		その他				
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	予算額	事業費			45,609千円	
		国・県支出金			45,609千円	
		地方債				
		その他				
一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		45,700千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費	45,700千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	助成金交付件数	助成金の交付によりエネルギー価格高騰の影響を軽減できた事業者の数	成果	件	計画値			270	
					計画値				
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22068	事業名	亀山7座トレイル整備・活用推進事業		担当部署	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()				部	産業環境部
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	04:まちづくり観光の活性化			款	07:商工費	
	施策の方向	01:地域資源を生かした観光政策の推進			項	01:商工費	
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		03:観光費		
事業期間	R 1 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		課	商工観光課 観光・地域ブランドG

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>コロナ禍において、登山やキャンプをはじめとするアウトドア等の自然観光の需要が高まる中、社会の変化に適応した観光政策として、「亀山版グリーンツーリズム」を推進し、亀山7座を中心とした自然観光による知名度向上を図っていく必要がある。</p>	市民及びトレッキング・サイクリング愛好者	<p>亀山7座を中心とした自然観光を推進し、本市の知名度向上を図るとともに、自然観光を通じた交流の活発化を図る。また、体験型アクティビティにより、亀山版グリーンツーリズムの展開を図る。</p>	<p>登山道の維持・修繕等を行うとともに、亀山7座を中心にトレッキングイベント等を開催する。また、自主運営クラブチーム等の結成支援を行い、人材育成を図る。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③事業の計画	年度別事業計画	○トレッキングイベントの開催 ○登山道の調査、修繕、情報発信 ○自主運営クラブチーム等の結成支援 ○民間事業者等の連携体制検討	○トレッキングイベントの開催 ○登山道の調査、修繕、情報発信 ○自主運営クラブチーム等の結成支援 ○民間事業者等の連携体制検討	○トレッキングイベントの開催 ○登山道の調査、修繕、情報発信 ○自主運営クラブチーム等の結成支援 ○民間事業者等の連携体制確立	○トレッキングイベントの開催 ○登山道の調査、修繕、情報発信 ○自主運営クラブチーム等の結成支援	
	事業費	3,600千円	3,600千円	3,600千円	2,700千円	
計画額	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,600千円	3,600千円	3,600千円	2,700千円	
予算額	事業費	3,500千円	3,380千円	3,097千円	2,652千円	
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,500千円	3,380千円	3,097千円	2,652千円	
①期間内事業費(R4-7)		13,500千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	トレッキングイベントの開催	登山講演会、トレッキングイベントなどの開催数	活動	回	計画値	20	20	20	20
亀山7座入山者数	登山ポストにおける登山届出者数の累計	成果	人	計画値	200	250	300	350	
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22070	事業名	観光協会運営支援事業		担当部署	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()				部	産業環境部
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	04:まちづくり観光の活性化			款	07:商工費	
	施策の方向	03:まちづくり観光を支える人材と組織の育成・確保			項	01:商工費	
重点プロジェクト	-		目		03:観光費		
事業期間	H 21 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	亀山市観光協会補助金交付基準		

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	観光協会を主体とした関係団体が協働して観光振興を図り、観光地として選ばれるまちとなるため、まちづくり観光のコーディネート機能を果たす観光協会への継続した運営補助と機能強化が必要である。	一般社団法人亀山市観光協会	亀山市観光協会の円滑な運営支援と組織力の強化を図ることで、観光地としての知名度向上と来訪者の増加を図る。	亀山市観光協会へ財政的支援を行い、既存事業の継続とブラッシュアップを図り、更なる誘客を図る。また、観光協会の持つネットワークを生かした広域的な連携や様々な媒体を生かした情報発信を行う。

③ 事業の計画	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業計画		○亀山市観光協会への補助金交付	○亀山市観光協会への補助金交付	○亀山市観光協会への補助金交付	○亀山市観光協会への補助金交付
計画額	事業費	17,700千円	17,700千円	21,200千円	21,200千円	
	国・県支出金					
	地方債					
	その他			3,500千円	4,500千円	
	一般財源	17,700千円	17,700千円	17,700千円	16,700千円	
予算額	事業費	17,700千円	17,700千円	21,200千円	21,200千円	
	国・県支出金					
	地方債					
	その他			3,500千円	4,500千円	
	一般財源	17,700千円	17,700千円	17,700千円	16,700千円	
①期間内事業費(R4-7)		77,800千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		観光協会ホームページ訪問者数	観光情報が効果的に発信されることは、本市への観光誘客につながるため。	成果	人	計画値	190,000	205,000	220,000
	フィルムロケ地誘致回数	フィルムロケ、メモリアルフォトサポート回数の累計	成果	回	計画値	5	10	15	20
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22072	事業名	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	政策部
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	05:広域的な交通拠点性の強化			款	12:諸支出金		
	施策の方向	01:リニア中央新幹線市内停車駅の誘致の推進			項	01:基金費		
重点プロジェクト	-		目		03:リニア中央新幹線駅整備基金費			
事業期間	H 8 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		課	政策推進課 交通政策G	

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>リニア市内停車駅周辺の整備には、先行開業区間の事例からも多額の費用が必要となる。県期成同盟会における県内駅位置候補市でもある本市は、駅誘致を見据え、駅周辺整備費用の財源確保を計画的に図る必要がある。</p>	市	<p>リニア市内停車駅周辺の整備を展開する際の財源が一定程度確保できている。</p>	<p>リニア市内停車駅周辺の整備に活用できる財源として、計画的にリニア中央新幹線亀山駅整備基金の積み立てを行う。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		○リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立	○リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立	○リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立	○リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立	
③ 事業の計画	計画額	事業費	50,000千円	50,000千円	25,000千円	10,000千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他	2,200千円	2,200千円	2,300千円	4,320千円
	一般財源	47,800千円	47,800千円	22,700千円	5,680千円	
予算額	事業費	50,000千円	56,535千円	35,554千円	10,000千円	
	国・県支出金					
	地方債					
	その他	2,225千円	9,122千円	13,364千円	4,320千円	
	一般財源	47,775千円	47,413千円	22,190千円	5,680千円	
①期間内事業費(R4-7)		135,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

指標名		説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立額		成果	千円	計画値	50,000	50,000	25,000	10,000
	リニア中央新幹線亀山駅整備基金残高	令和2年度末残高 1,802,324,765円	成果	億円	計画値	19	19.5	19.75	20
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22078	事業名	学校図書館支援事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	教育委員会事務局
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費		
	施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成			項	08:教育研究費		
重点プロジェクト	04:「未来へのトピラ」プロジェクト		目		01:教育研究費			
事業期間	H 21 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	子どもの読書活動の推進による法律			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	子どもたちの読書離れが年々進む中、学習指導要領において、学校図書館機能の充実と計画的な活用が求められており、児童生徒が自主的・自発的に本に親しむことができるよう、学校司書等と連携して読書活動を推進する必要がある。	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒・保護者	学校図書館活動の充実と蔵書の適切な更新により、児童生徒の読書習慣の確立と、読書の質の向上が図られる。また、家庭における読書習慣の定着が図られる。	学校図書館情報システムの運用と管理を行うとともに、学校司書の配置や学校図書館活用アドバイザーの派遣を行う。また、ファミリー読書リレー、読書チャレンジを実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③事業の計画	年度別事業計画	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書リレー・読書チャレンジの実施	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書リレー・読書チャレンジの実施	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書リレー・読書チャレンジの実施	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書リレー・読書チャレンジの実施
	事業費	14,600千円	14,000千円	14,000千円	10,000千円
計画額	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	14,600千円	14,000千円	14,000千円	10,000千円
	事業費	14,500千円	14,629千円	13,540千円	9,908千円
予算額	国・県支出金		849千円		
	地方債				
	その他				
	一般財源	14,500千円	13,780千円	13,540千円	9,908千円
	①期間内事業費(R4-7)	52,600千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	学校図書館を活用した授業を、全学年が月1回以上実施した学校数			活動	校	計画値	14	14	14
児童生徒読書数		児童生徒1か月の一人当たりの図書貸出冊数	成果	冊	計画値	8	9	10	11
授業時間以外での読書状況		平日授業時間以外での読書時間「10分以上」と回答したの子どもの割合(全国学力学習状況調査 児童生徒質問紙)	成果	%	計画値	小学校 60 中学校 46	小学校 61 中学校 47	小学校 62 中学校 48	小学校 63 中学校 49

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22080	事業名	英語教育推進事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	教育委員会事務局
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予 算 科 目	会計	01:一般会計		
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費		
	施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成			項	08:教育研究費		
重点プロジェクト	04:「未来へのトピラ」プロジェクト		目		01:教育研究費			
事業期間	H 19 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		課	学校教育課 教育支援G	

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	学習指導要領では、英語における4技能を系統的・実践的に身に付けさせることが求められており、ALTの配置等により、児童生徒の総合的な英語力の向上と、教員の指導力の向上を図る必要がある。	小学校及び中学校の児童・生徒・教員	教員とALTが協力して、実践的で魅力ある授業づくりを行うとともに、ネイティブな英語に触れる機会を充実させることにより、児童生徒が総合的な英語力を身に付けている。 また、児童生徒の英語力を確実に把握し、その結果が授業改善に活かされている。	JETプログラムや派遣委託によるALTを小中学校に配置するほか、子どもたちの4技能を客観的に把握するため、外部試験を行う。また、小学生が楽しく英語に親しむ機会をつくるため、英語デイキャンプを行う。さらには、教員の英語指導力向上のため、英語教育研修会を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③事業の計画	年度別事業計画	○ALTの配置(JET・派遣委託) ○英語試験の実施 ○英語デイキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施	○ALTの配置(JET・派遣委託) ○英語試験の実施 ○英語デイキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施	○ALTの配置(JET・派遣委託) ○英語試験の実施 ○英語デイキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施	○ALTの配置(JET) ○英語デイキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施	
	事業費	33,400千円	32,300千円	32,800千円	17,600千円	
計画額	国・県支出金					
	地方債					
	その他	1,050千円	1,150千円	1,150千円	1,150千円	
	一般財源	32,350千円	31,150千円	31,650千円	16,450千円	
予算額	事業費	31,769千円	29,575千円	31,874千円	17,524千円	
	国・県支出金					
	地方債					
	その他	1,037千円	1,115千円	1,115千円	1,115千円	
	一般財源	30,732千円	28,460千円	30,759千円	16,409千円	
①期間内事業費(R4-7)		116,100千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	英語研修会の実施回数	英語研修会の実施回数		活動	回	計画値	2	2	3
英語でやりとりできる中学生の割合	外部試験において、CEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合		成果	%	計画値	80	80	80	80
子どもたちの満足度	外国語活動に対する肯定評価の割合		成果	%	計画値	80	80	80	80

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22081	事業名	個の学び支援事業(小学校)		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	教育委員会事務局
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費		
	施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進			項	02:小学校費		
重点プロジェクト	04:「未来へのトピラ」プロジェクト		目		01:学校管理費			
事業期間	H 20 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		課	学校教育課 学事教職員G	

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>特別な支援を必要とする児童が増加しており、医療行為や別室での個別対応など、支援の内容も多様化している中、児童の実態把握を丁寧に行い、個々の状況に応じた適切な支援を実施する必要がある。</p>	<p>小学校の特別支援学級に在籍する児童および通常学級に在籍し特別な支援を必要とする児童</p>	<p>学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な支援を行うことで、特別な支援を必要とする児童が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができている。</p>	<p>各学校の状況に応じて、介助員、生活支援員、学習生活相談員、看護師、校内教育支援センター支援員を配置する。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の計画	年度別事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ○介助員の配置 ○生活支援員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ○介助員の配置 ○生活支援員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ○介助員の配置 ○生活支援員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ○介助員の配置 ○校内教育支援センター支援員の配置 ○看護師の配置
	計画額	事業費 80,200千円	82,200千円	82,700千円	69,600千円
予算額	国・県支出金	1,300千円	1,300千円	1,300千円	1,860千円
	地方債				
	その他				
	一般財源	78,900千円	80,900千円	81,400千円	67,740千円
	事業費	73,900千円	82,550千円	77,749千円	69,508千円
国・県支出金	1,200千円	1,200千円	1,249千円	1,866千円	
地方債					
その他					
一般財源	72,700千円	81,350千円	76,500千円	67,642千円	
①期間内事業費(R4-7)		314,700千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費 -

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標	介助員の配置率	成果	%	計画値	100	100	100	100
支援情報の引継ぎの割合	個別の指導計画等を作成し引継ぎができていない児童の割合	成果	%	計画値	100	100	100	100
学校生活の満足度	学校満足度調査における支援を必要とする児童の保護者の満足度	成果	%	計画値	92	92	93	93

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22082	事業名	個の学び支援事業(中学校)		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	教育委員会事務局
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費	
		施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進			項	03:中学校費	
重点プロジェクト	04:「未来へのトピラ」プロジェクト		目	01:学校管理費				
事業期間	H 20 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		課	学校教育課 学事教職員G	

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>特別な支援を必要とする生徒が増加しており、別室での個別対応など、支援の内容も多様化している中、生徒の実態把握を丁寧に行い、個々の状況に応じた適切な支援を実施する必要がある。</p>	<p>中学校の特別支援学級に在籍する生徒および通常学級に在籍し特別な支援を必要とする生徒</p>	<p>学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な支援を行うことで、特別な支援を必要とする生徒が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができている。</p>	<p>各学校の状況に応じて、介助員、学習生活相談員、看護師、校内教育支援センター支援員を配置する。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	○介助員の配置 ○学習生活相談員の配置	○介助員の配置 ○学習生活相談員の配置	○介助員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置	○介助員の配置 ○校内教育支援センター支援員の配置	
	計画額	17,800千円	19,400千円	23,000千円	17,500千円	
予算額	事業費	17,800千円	19,400千円	22,350千円	17,500千円	
	国・県支出金			650千円		
	地方債					
	その他					
	一般財源	17,800千円	19,400千円	22,350千円	17,500千円	
予算額	事業費	17,600千円	17,600千円	17,893千円	17,492千円	
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	17,600千円	17,600千円	17,893千円	17,492千円	
①期間内事業費(R4-7)		77,700千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標	介助員の配置率	成果	%	計画値	100	100	100	100
	支援情報の引継ぎの割合	成果	%	計画値	100	100	100	100
	学校生活の満足度	成果	%	計画値	95	95	95	95

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22084	事業名	少人数教育推進事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	教育委員会事務局
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費		
	施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進			項	08:教育研究費		
重点プロジェクト	04:「未来へのトピラ」プロジェクト		目		01:教育研究費			
事業期間	H 21 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		課	学校教育課 学事教職員G	

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	児童生徒へのきめ細かな指導と授業理解度の向上を図るため、過密学級(1学級35人以上)を解消し、少人数教育を推進する必要がある。	過密学級(1学級35人以上)となる学校及び少人数教育に取り組む学校	児童・生徒の実態に応じたきめ細かな指導により、授業理解度が向上している。	少人数教育推進教員として、常勤講師、非常勤講師を各学校の状況に応じて配置し、過密学級を解消するとともに、少人数教育(学級分割、ティーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援、専科指導)を行う。

③ 事業の計画	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業計画		○少人数教育推進教員(講師)の配置	○少人数教育推進教員(講師)の配置	○少人数教育推進教員(講師)の配置	○少人数教育推進教員(講師)の配置
計画額	事業費	26,700千円	26,700千円	18,900千円	800千円	
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
予算額	一般財源	26,700千円	26,700千円	18,900千円	800千円	
	事業費	22,400千円	20,210千円	9,430千円	779千円	
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	22,400千円	20,210千円	9,430千円	779千円	
①期間内事業費(R4-7)		73,100千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	過密学級解消率	過密学級を解消できた割合	成果	%	計画値	100	100	100	100
	少人数指導実施校率	配置校における少人数指導の実施校率	成果	%	計画値	100	100	100	100
	児童生徒の授業理解度	授業理解度アンケートにおける児童生徒の肯定的回答の割合	成果	%	計画値	90	90	90	90

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22091	事業名	放課後児童クラブ事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input checked="" type="checkbox"/> その他(指定管理)					部	子ども未来部
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進				款	03:民生費	
	施策の方向	06:子どもの居場所づくりときめ細かな子育て支援の推進				項	02:児童福祉費	
重点プロジェクト	04:「未来へのトピラ」プロジェクト			目		01:児童福祉総務費		
事業期間	H 17 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	児童福祉法		課	子ども政策課 保育サポートG

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	児童福祉法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業について、同法第21条の9の規定により着実に実施されるよう、必要な措置の実施に努めなければならないとされている。	小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいない児童及び保護者	授業の終了後に放課後児童クラブで適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	公設については指定管理による運営を行い、民設については、運営に係る費用の補助を行う。また、通学する小学校に放課後児童クラブがない児童に対し、校区外放課後児童クラブへの送迎支援を実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	○放課後児童クラブの運営及び支援 ○校区外放課後児童クラブ通所送迎事業 ○放課後児童クラブの新設	○放課後児童クラブの運営及び支援 ○校区外放課後児童クラブ通所送迎事業	○放課後児童クラブの運営及び支援 ○校区外放課後児童クラブ通所送迎事業	○放課後児童クラブの運営及び支援 ○校区外放課後児童クラブ通所送迎事業	
	計画額	事業費 211,600千円	205,100千円	240,300千円	234,500千円	
	国・県支出金	131,700千円	127,100千円	137,100千円	140,700千円	
	地方債					
	その他	50千円	50千円	50千円	50千円	
	一般財源	79,850千円	77,950千円	103,150千円	93,750千円	
	予算額	事業費 216,883千円	221,968千円	232,942千円	238,967千円	
	国・県支出金	135,820千円	132,314千円	136,396千円	141,547千円	
	地方債					
	その他	50千円	50千円			
	一般財源	81,013千円	89,604千円	96,546千円	97,420千円	
	①期間内事業費(R4-7)	891,500千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	放課後児童クラブの充足率	利用を希望する児童に対するクラブの充足率(利用児童数/利用申込者数)	成果	%	計画値	100	100	100	100
					計画値				
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22095	事業名	市民活動応援事業		担当部署			
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	市民文化部	
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化			予 算 科 目	会計	01:一般会計	課	まちづくり協働課 市民協働G
	基本施策	02:市民参画・交流活動の促進と協働の推進				款	02:総務費		
	施策の方向	01:市民活動の活性化と協働の推進				項	01:総務管理費		
重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト			目		01:一般管理費			
事業期間	H 25 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	亀山市市民活動応援交付金交付要綱				

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>市が発行する市民活動応援券を地域まちづくり協議会に交付した後、地域まちづくり協議会は活動のお礼として応援券を直接または市民を通じて登録団体に渡すしくみである。登録団体へ市が応援交付金を交付することで、市民活動の活性化に向けて支援を行う。</p>	<p>市民、市民活動団体、地域まちづくり協議会</p>	<p>市内において流通する価値の媒体として市が発行する市民活動応援券を地域まちづくり協議会及び市民が活用することを通じて、応援券を取得した登録団体に対し市が応援交付金を交付することにより、市民活動の活性化を図り、活力のある地域社会の実現に寄与する。</p>	<p>市民活動応援券を各地域まちづくり協議会へ発行するとともに、活動実績等に応じて市民活動応援交付金を登録団体に交付する。また、市広報やCATV、啓発用冊子等を通じて、当該制度の周知及び登録団体の募集を行うほか、審査検証委員会を開催し、登録団体の実績確認や団体登録審査を行うとともに、当該事業の検証を行う。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③事業の計画	年度別事業計画	○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催	○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催	○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催	○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催
	計画額	事業費 6,800千円	7,300千円	8,600千円	9,800千円
予 算 額	国・県支出金				
	地方債				
	その他	6,800千円	7,300千円	8,600千円	9,800千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業費	6,141千円	7,290千円	9,139千円	9,639千円
国・県支出金					
地方債					
その他	6,141千円	7,290千円	9,139千円	9,639千円	
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		32,500千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費 -

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	市民活動応援制度の登録団体数	審査検証委員会の審査後、市が登録団体と認めた団体数	活動	件	計画値	76	77	78	77
	まちづくり協議会の応援券の使用率	地域まちづくり協議会に交付した応援券のうち使用した応援券の率	成果	%	計画値	50	60	80	92
	応援券の応援交付金申請への使用率	登録団体が取得した応援券のうち応援交付金申請に使用した率	成果	%	計画値	92	93	94	100

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22096	事業名	市制施行20周年記念事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	政策部
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	02:市民参画・交流活動の促進と協働の推進			款	02:総務費		
	施策の方向	02:市民交流・地域間交流の促進			項	01:総務管理費		
重点プロジェクト	-		目		01:一般管理費			
事業期間	R 5 年度	～	R 7 年度	主な根拠法令等	亀山市表彰条例			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	表彰条例において5年ごとの実施が規定される功労表彰及び特別表彰を行う必要がある。また、市制施行後、節目の年に市民とともに祝う事業を実施してきたことから、20周年においても市に対する愛着や誇りの醸成につながる記念事業を行う必要がある。	市民、市民活動団体、表彰対象者、本市に関わりのある人	市民や市民活動団体、本市に関わりのある人々と共に市制施行20周年を祝うことで、市に対する愛着や誇りが醸成され、まちづくりへの市民参画・交流が促進される。	市制施行20周年に向けた機運醸成のためのプレ事業、市制記念日当日の記念式典、年間を通して祝うための周年事業(他事業も含む)を実施する。 また、事業実施に当たっては、市民参画型とすることで市民の交流を図るとともに、市外の方にもPRすることで関係人口の創出にもつなげる。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画		○事業の計画、周年事業の検討	○事業の計画、周年事業の検討 ○プレ事業の実施 ○記念式典の開催 ○周年事業の実施	○周年事業の実施	
	事業費			11,500千円	700千円	
計画額	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0千円	0千円	11,500千円	700千円	
	事業費			8,239千円	603千円	
予算額	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0千円	0千円	8,239千円	603千円	
	①期間内事業費(R4-7)	12,200千円		②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	周年事業としての取組数	20周年を記念して行う各種取組の数	活動	取組	計画値				10
記念式典の来場者数	被表彰者、来賓、一般来場者の人数	成果	人	計画値				700	
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22097	事業名	行政情報番組提供事業			担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						部	政策部
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化			予 算 科 目	会計	01:一般会計		
	基本施策	02:市民参画・交流活動の促進と協働の推進				款	02:総務費		
	施策の方向	03:広報・広聴の充実				項	01:総務管理費		
重点プロジェクト	-			目		02:広報活動費			
事業期間	H 15 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等			課	広報秘書課 広報G	

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市の施策や魅力を市民に理解してもらい、主体的にまちづくりに関わる人を増やすため、動画の特性を生かした市民参画によるケーブルテレビ放送によって、分かりやすい情報発信を行う。	市民	ケーブルテレビ放送を通じた情報発信により、市民が行政情報をより理解するとともに、番組制作により多くの市民が関わることで、まちづくりに対する市民参画意識が高まる。	動画の特性を生かし、市の施策や事業、イベント情報等をコンテンツとした番組を毎週制作し、ケーブルテレビで放送する。また、広報サポーターや学生アナウンサーなど、市民参画により、親しまれる番組を制作する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③事業の計画	年度別事業計画	○行政情報番組制作及び放送管理 ○文字情報の提供及びシステム管理 ○広報サポーター等の活用	○行政情報番組制作及び放送管理 ○文字情報の提供及びシステム管理 ○広報サポーター等の活用	○行政情報番組制作及び放送管理 ○文字情報の提供及びシステム管理 ○広報サポーター等の活用	○行政情報番組制作及び放送管理 ○文字情報の提供及びシステム管理 ○番組及び文字情報放送機器等の更新 ○広報サポーター等の活用	
	計画額	22,400千円	22,200千円	22,400千円	19,700千円	
予 算 額	事業費	22,300千円	22,100千円	22,029千円	19,529千円	
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	22,300千円	22,100千円	22,029千円	19,529千円	
①期間内事業費(R4-7)		86,700千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年間番組制作数	毎週1回更新(令和7年5月以降は毎月2回更新)	活動	番組	計画値	53	52	52	26
	番組制作への市民参画数	広報サポーター(番組アナウンサー)、学生アナウンサー、市民活動団体等の番組出演回数及び令和7年度写真投稿コーナー応募数	成果	件	計画値	65	65	65	65
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	23016	事業名	庁舎建設基金積立事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					部	総務財政部
	施策体系	施策の大綱	06:行政経営		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用			款	12:諸支出金	
		施策の方向	03:新庁舎整備の推進			項	01:基金費	
		重点プロジェクト	-			目	06:庁舎建設基金費	
事業期間	R 6 年度	～	R 15 年度	主な根拠法令等	亀山市基金条例			
課	財務課 契約管財G							

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	財政状況を踏まえつつ、計画的な基金の積み立てを行うことにより、庁舎建設時の一般財源負担の軽減を図る必要がある。	市	計画的な基金の積み立てにより、庁舎建設時において財源が一定程度確保できている。	新庁舎整備の財源として、基金の計画的な積み立てを行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画			○庁舎建設基金の積立	○庁舎建設基金の積立	
	計画額	事業費			100,000千円	100,000千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他			1,600千円	1,600千円
		一般財源	0千円	0千円	98,400千円	98,400千円
	予算額	事業費			100,000千円	100,000千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他			1,647千円	3,260千円
一般財源		0千円	0千円	98,353千円	96,740千円	
①期間内事業費(R4-7)		200,000千円	②期間外事業費(R8-)	1,500,000千円	①+② 総事業費	1,700,000千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	庁舎建設基金積立額		成果	千円	計画値			100,000	100,000
	庁舎建設基金残高	令和4年末の基金残高 1,350,000千円	成果	千円	計画値			1,500,000	1,600,000
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22101	事業名	行政情報システム事業(住民情報系)		担当部署	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()				部	政策部
	施策の大綱	06:行政経営		予算科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	03:行政DXの推進			款	02:総務費	
	施策の方向	01:行政DXの推進基盤の整備			項	01:総務管理費	
重点プロジェクト	-		目		14:行政情報化推進費		
事業期間	H 22 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	デジタル社会形成基本法		

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	住民サービスの維持及び充実を図るとともに、行政DXを推進するため、総合住民情報システム及び総合保健福祉システムの維持管理に努め、安定稼働させる必要がある。	市民、市職員	総合住民情報システム及び総合保健福祉システムが安定稼働し、住民サービスの維持及び充実が図られている。	総合住民情報システムを更新し、その後の機器及びシステムの維持管理を行う。また、総合保健福祉システムの機器及びシステムの維持管理を行う。さらに、地方公共団体情報システムの標準化に適切に対応する。加えて、制度改正に伴うシステム改修を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		○機器及びシステムの管理 ○総合住民情報システムの更新 ○制度改正に伴うシステム改修 ○行政手続のオンライン化	○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修	○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修 ○情報システム標準化対応	○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修 ○情報システム標準化対応	
③事業の計画	事業費	116,000千円	113,900千円	180,000千円	324,000千円	
	国・県支出金	13,500千円		66,100千円	189,900千円	
	地方債					
	その他	13,500千円	18,000千円	18,000千円	12,100千円	
	一般財源	89,000千円	95,900千円	95,900千円	122,000千円	
予算額	事業費	103,800千円	112,550千円	142,613千円	321,413千円	
	国・県支出金	5,610千円	4,488千円	36,190千円	189,626千円	
	地方債					
	その他	13,432千円	15,493千円	14,867千円	12,190千円	
	一般財源	84,758千円	92,569千円	91,556千円	119,597千円	
①期間内事業費(R4-7)		733,900千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	総合住民情報システムの更新	機器及びシステムの更新、稼働を行う	成果		計画値	更新・稼働				
	大規模なシステム障害件数	大規模なシステム障害により、窓口業務に多大な支障をきたした件数(ソフトウェアやハードウェアの不具合による長期システム停止等)	成果	件	計画値	0	0	0	0	
情報システム標準化対応	情報システム標準化への対応を行う	成果		計画値			設計	改修・稼働		